

## (6) 運転事故の概況

### (ア) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要

令和6年度の全国の民鉄(JRを除く)における運転事故総件数は図-1に示すとおり、308件で前年度(342件)より34件減少している。

列車走行100万キロ当たりの事故件数の推移については、図-2に示すとおり、鉄道においては、0.5件と前年度から0.1件の減少であり、軌道においては、2.6件と対前年度1.3件の増加となり倍増している。

九州管内における令和6年度の運転事故総件数は図-1に示すとおり、37件で前年度から8件増加となっており、その内訳を鉄・軌道別に見ると表-1に示すとおり、鉄道は19件で前年度から3件増加し、軌道は18件で前年度から5件増加した。

九州管内の運転事故の種類別は表-1及び図-3に示すとおり、令和6年度で鉄道は踏切障害事故及び人身障害事故がそのほとんどを占めており、軌道においては道路障害事故が全体の半数を占めている。

九州管内の運転事故を原因別に見ると、図-5及び図-6、図-7に示すとおり、令和6年度では鉄道はそのほとんどが踏切道での直前横断等や線路内立入及び、酔客などによるホーム上での接触等の部外原因となっている。また、軌道においては、施設や乗務員の取扱い誤りに起因する、脱線事故や車両衝突事故が7件発生しており、約半数を占めている。

九州管内のインシデントについては、図-18に示すとおり、令和6年度は14件と対前年度8件の増加となっており、倍増している。

これらの事故等を防止するためには、鉄・軌道事業者における自社及び他社の同種事故の防止に向けた対策の徹底などの安全確保に向けた取り組みはもとより、鉄道利用者、踏切通行者、沿線住民等への注意喚起・啓発活動等を交通安全運動等の機会あるごとに実施するとともに、踏切道については、引き続き踏切道の立体交差化、構造の改良、踏切保安設備の整備、統廃合の促進、その他踏切道における各種対策を積極的に推進していく必要がある。

表-1 管内運転事故件数及び死傷者数（民鉄）

（各年度末現在）

事故種別		鉄・軌道別		鉄 道						軌 道						計					
		年度	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R01	R02	R03	R04	R05	R06	
列車衝突	件数								2 (2)		3 (3)		3 (3)		2 (2)		3 (3)		3 (3)		
	死亡																				
	負傷								4 (4)		7 (7)		15 (15)		4 (4)		7 (7)		15 (15)		
列車脱線	件数	1					1 (1)		1			1 (1)	4 (4)	1	1			1 (1)	5 (5)		
	死亡	1												1							
	負傷	1												1							
列車火災	件数																				
	死亡																				
	負傷																				
踏切障害	件数	7	5	7	2	10	15	2	1		1	2	1	9	6	7	3	12	16		
	死亡	1	1	2		1	1							1	1			1	1		
	負傷	1	3	4		2	1							1	3	4		2	1		
道路障害	件数							1	3	2	6 (1)	9	9	1	3	2	6 (1)	9	9		
	死亡											2						2			
	負傷							4	2	1	7 (3)	5	9	4	2	1	7 (3)	5	9		
人身障害	件数	1	4	5	4	6	3	1	2 (1)			1	1	2	6 (1)	5	4	7	4		
	死亡		1	2	3	2	1								1	2	3	2	1		
	負傷	1	3	3	1	4	2	1	2 (1)			1	1	2	5 (1)	3	1	5	3		
物損事故	件数																				
	死亡																				
	負傷																				
合 計	件数	9	9	12	6	16	19 (1)	4	9 (3)	2	10 (4)	13 (1)	18 (7)	13	18 (3)	14	16 (4)	29 (1)	37 (8)		
	死亡	2	2	4	3	3	2					2		2	2	4	3	5	2		
	負傷	3	6	7	1	6	3	5	8 (5)	1	14 (10)	6	25 (15)	8	14 (5)	8	15 (10)	12	28 (15)		
列車走行キロ(千km)	20,006	19,180	18,976	19,104	19,340	19,388	5,742	5,348	5,285	5,137	4,971	4,816	25,748	24,528	24,261	24,241	24,311	24,204			
100万キロ当たりの件数	0.45	0.47	0.63	0.31	0.83	0.98	0.70	1.68	0.38	1.95	2.62	3.74	0.50	0.73	0.58	0.66	1.19	1.53			

資料：鉄道部安全指導課

(注) ( )内は有責事故

図-1 運転事故件数の推移 (民鉄)

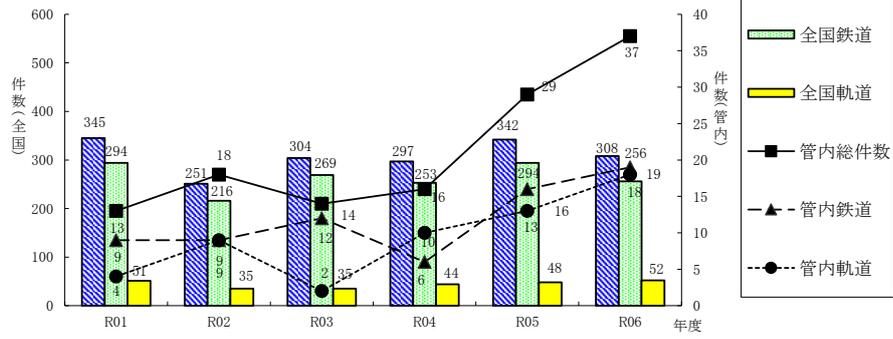


図-2 列車走行 100 万キロ当たり事故件数の推移 (民鉄)

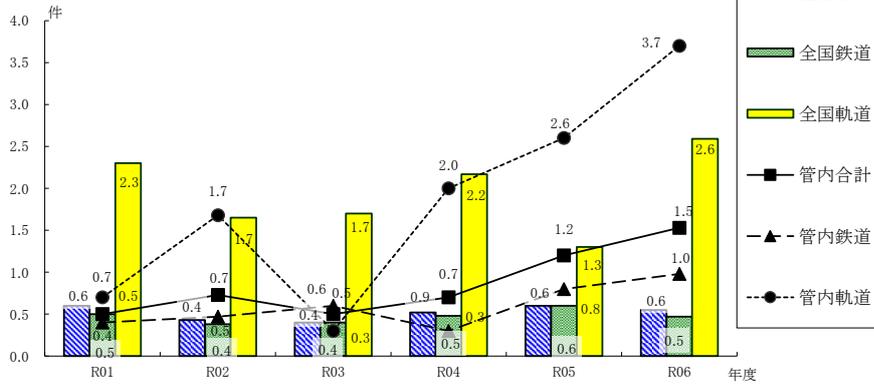


図-3 運転事故の種類別件数の推移

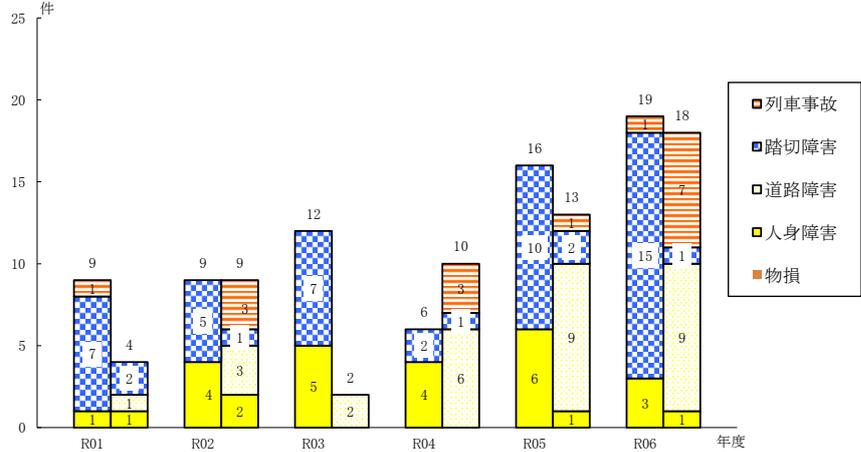


図-4 運転事故による死傷者数の推移

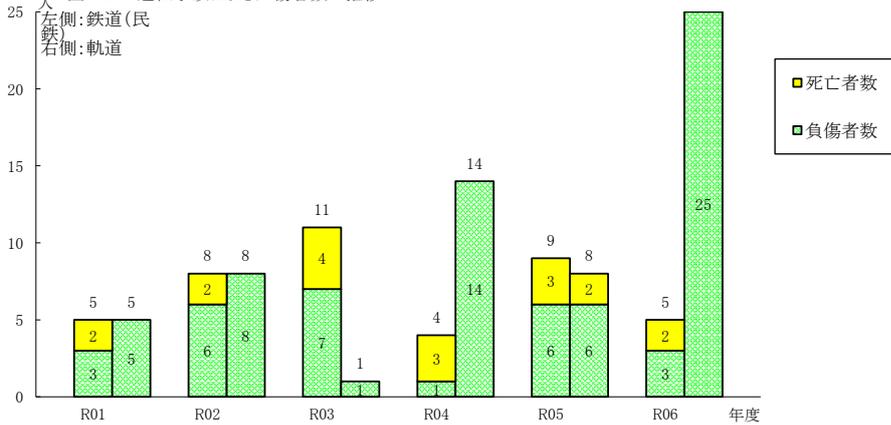


図-5 運転事故の原因別件数の推移

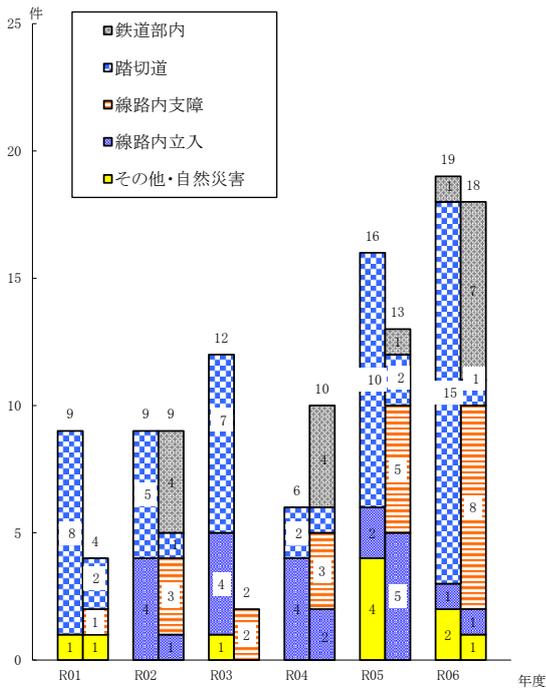


図-7 責任事故の原因別件数の推移

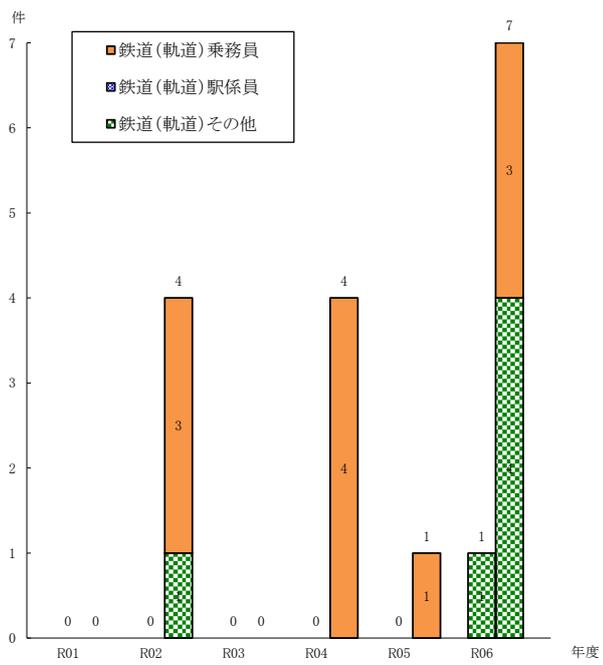
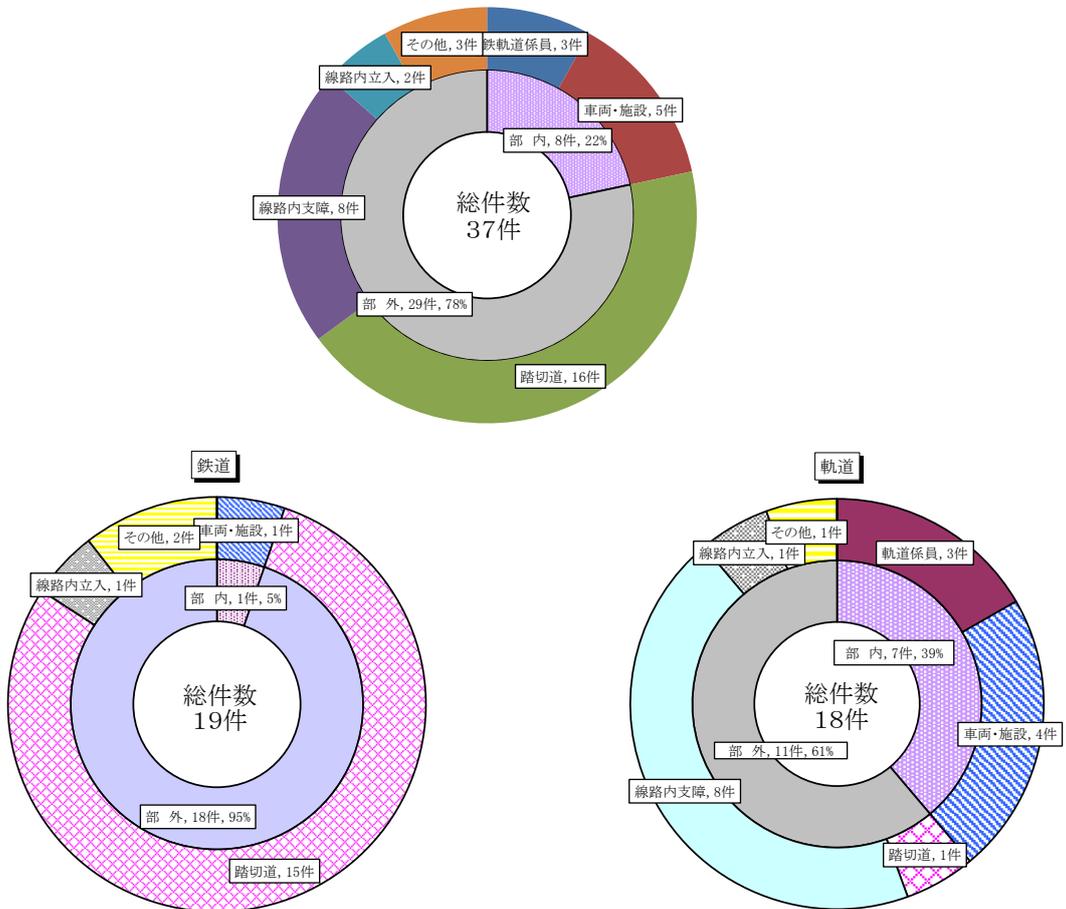


図-6 令和6年度運転事故の原因別件数



ア. 列車事故

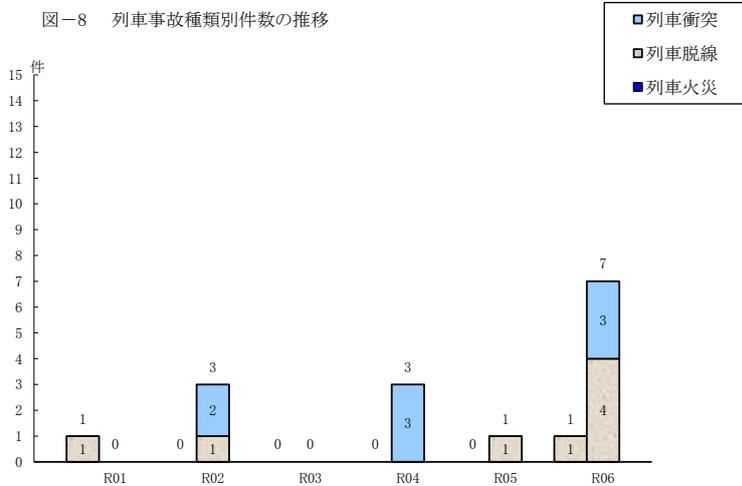
令和6年度の発生件数は、表-2及び図-8のとおり、鉄道1件、軌道7件であり前年度より7件増加した。事故の種類は列車脱線、車両脱線及び車両衝突である。

表-2 列車事故原因推移

原因	年度	R01	R02	R03	R04	R05	R06
部内	取扱	0	0	0	0	0	0
	鉄道	0	2	0	3	1	3
	軌道	0	0	0	0	0	1
	車施	0	0	0	0	0	4
	軌道	0	1	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
部外	踏切	1	0	0	0	0	0
	鉄道	0	0	0	0	0	0
	軌道	0	0	0	0	0	0
災害	鉄道	0	0	0	0	0	0
	軌道	0	0	0	0	0	0
計	鉄道	1	0	0	0	0	1
	軌道	0	3	0	3	1	7

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故(軌道における車両衝突事故、車両脱線事故、車両火災を含む)を総称している。

図-8 列車事故種類別件数の推移



イ. 踏切障害事故

令和6年度の発生件数は16件と対前年度で4件増加している。その種類別の内訳は、第1種踏切において対前年度で3件増加、第4種踏切で1件増加している。

原因別は、図-12のとおり、対前年度で直前横断が3件、エンスト・その他は1件それぞれ増加した。

図-9 踏切道種類別事故件数の推移

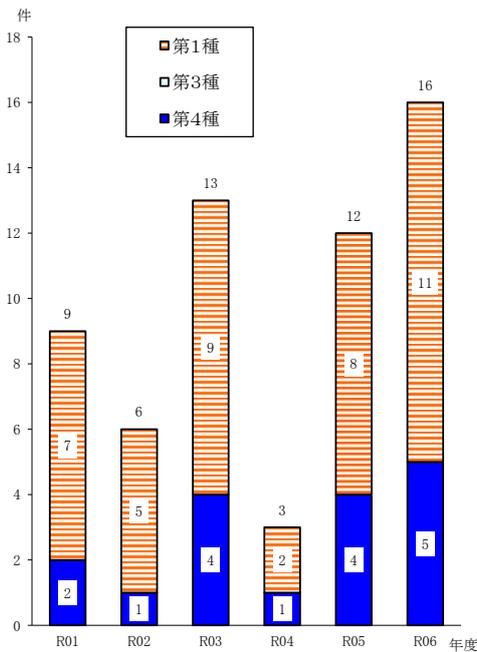


図-10 踏切道数

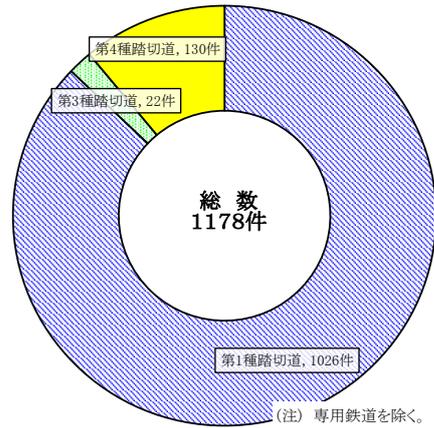


表-3 踏切道種類別事故件数、踏切道100ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数(※)		事故件数		踏切道100ヶ所当たりの事故件数	
	R05年度	R06年度	R05年度	R06年度	R05年度	R06年度
第1種	1,026	1,026	8	11	0.78	1.07
第3種	22	22	0	0	0.00	0.00
第4種	131	130	4	5	3.05	3.85
合計	1,179	1,178	12	16	1.02	1.36

(※第3種鉄道事業者 一般社団法人 佐賀・長崎管理センター 長崎線の踏切道数はJRの踏切道数に計上)

図-11 踏切障害事故 死傷者数の推移

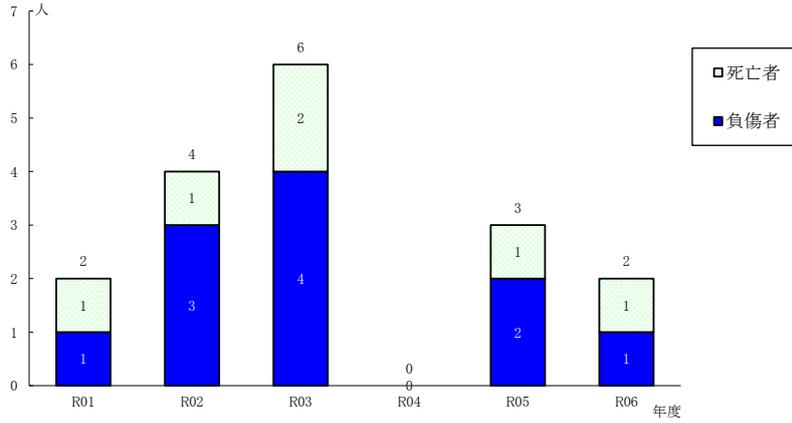


図-12 踏切障害事故 原因別件数の推移

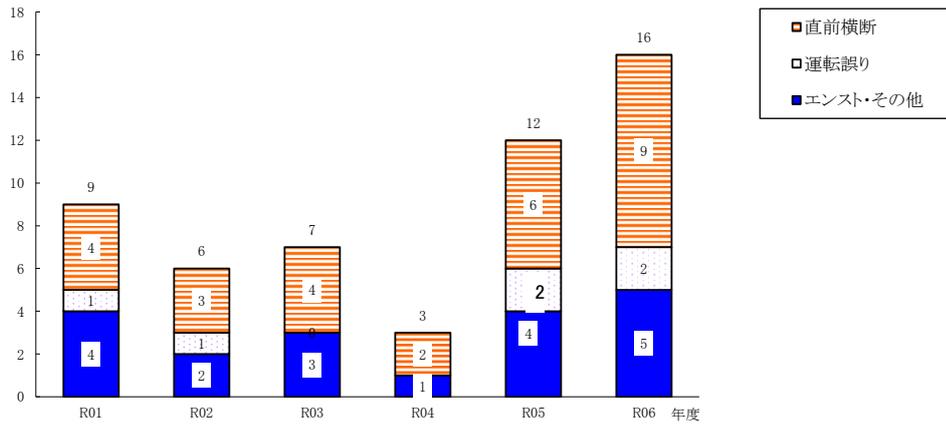
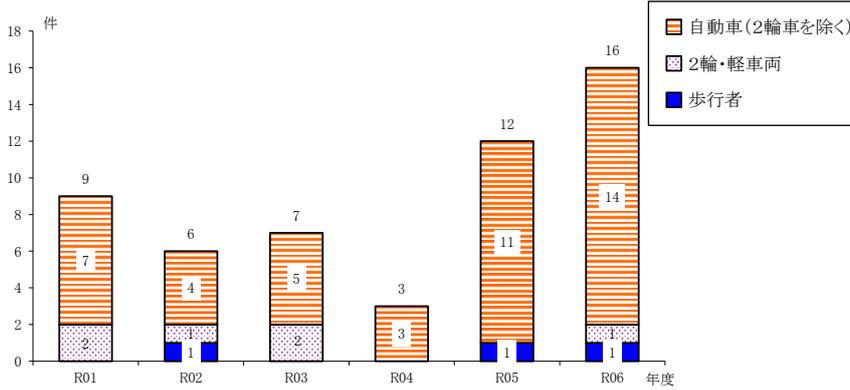
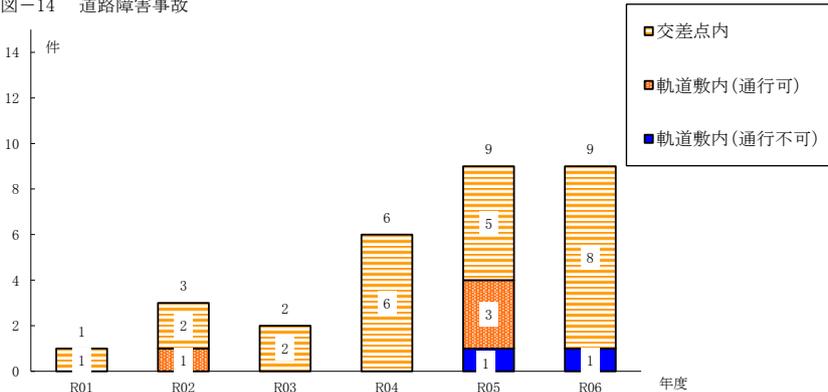


図-13 踏切障害事故 衝撃物別件数の推移



ウ. 道路障害事故

図-14 道路障害事故



## エ. 人身障害事故

図-15 人身障害事故件数の推移

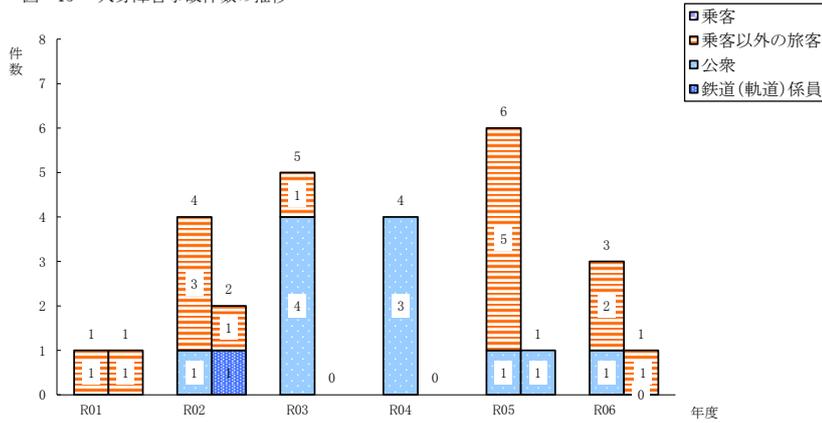
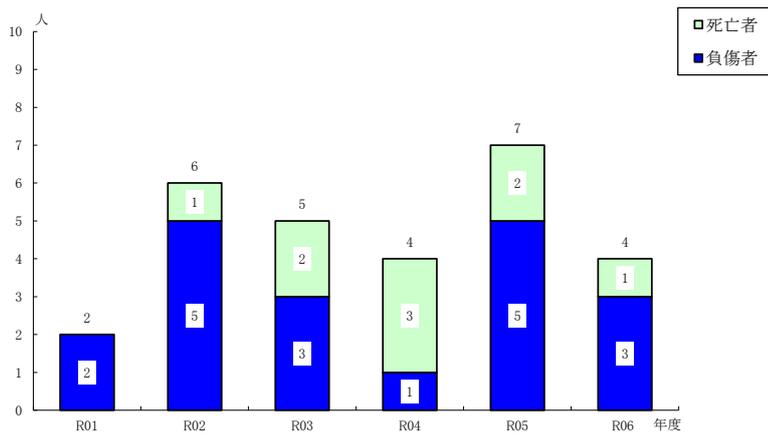
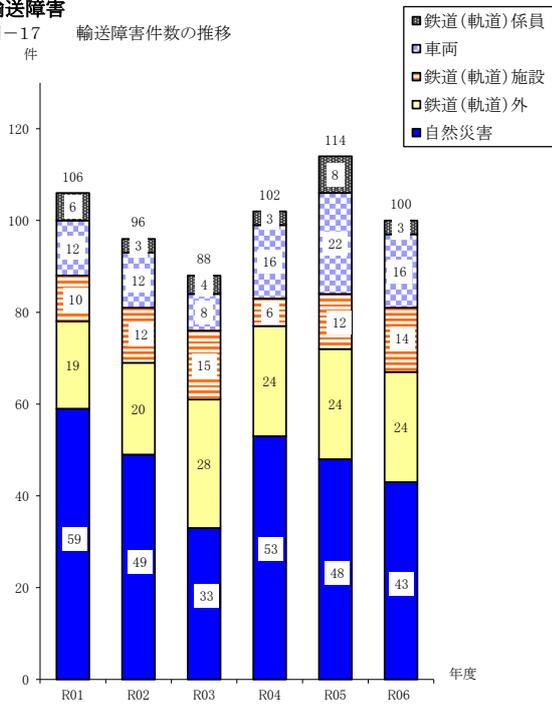


図-16 死傷者数の推移



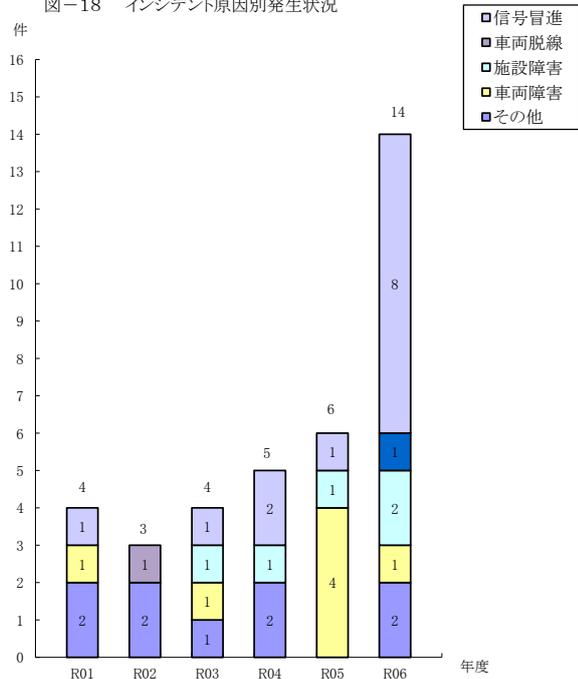
## オ. 輸送障害

図-17 輸送障害件数の推移



## カ. インシデント発生状況

図-18 インシデント原因別発生状況



(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)

JR3社(JR九州、JR西日本、JR貨物)の運転事故発生状況は表-1に示すように、総件数34件で対前年度で1件の増加であった。

事故種別で見ると、対前年度で列車脱線事故が1件の増加、踏切障害事故が2件の減少、人身障害事故が2件の増加となった。

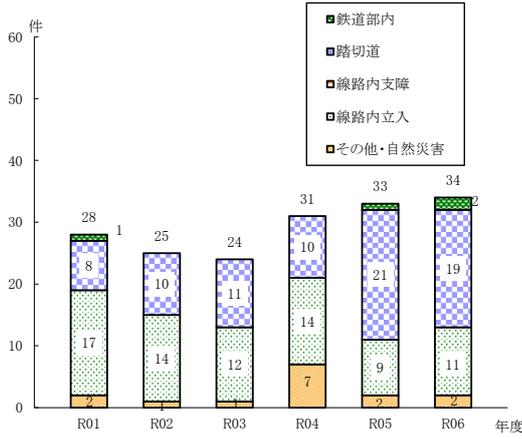
原因別に見ると、図-1、図-2に示すとおり、乗務員の取扱い誤りによる人身障害事故が1件発生しており、そのほかの運転事故については、直前横断等による踏切障害事故が多く発生している。

表-1 管内運転事故件数の推移

事故種別		年度						
		30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
列車衝突	件数							
	死亡							
	負傷							
列車脱線	件数							1 (1)
	死亡							
	負傷							
列車火災	件数							
	死亡							
	負傷							
踏切障害	件数	13	8	10	11	10	21	19
	死亡	6	1	3	3	3	4	2
	負傷	2	1	2	4	3	6	4
道路障害	件数							
	死亡							
	負傷							
人身障害	件数	14	20 (1)	15	13	21	12 (1)	14 (1)
	死亡	11	13	11	8	15	7	10
	負傷	3	7 (1)	4	5	6	5 (1)	7 (4)
その他	件数							
	死亡							
	負傷							
合計	件数	27	28 (1)	25	24	31	33 (1)	34 (2)
	死亡	17	14	14	11	18	11	12
	負傷	5	8 (1)	6	9	9	11 (1)	11 (4)
列車走行キロ(千km)		78,536	74,079	77,490	69,942	70,121	70,389	54,405
100万キロ当たりの件数		0.34	0.38	0.32	0.34	0.44	0.47	0.62

(注) ( )内は有責事故

図-1 運転事故の原因別件数の推移



令和6年度 運転事故の原因別件数

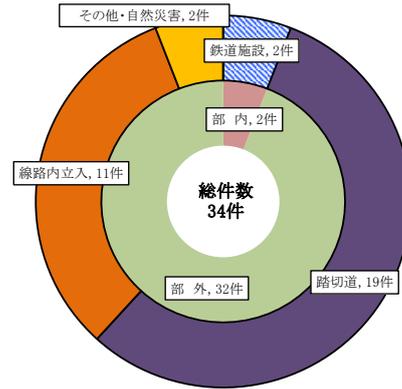
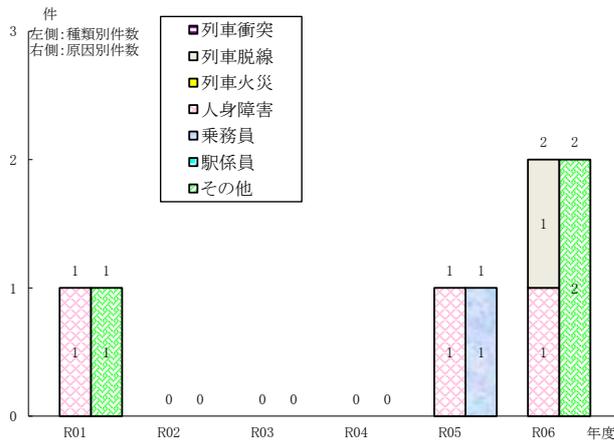


図-2 責任事故の種類及び原因別件数の推移



ア. 列車事故

令和6年度の発生件数は、図-3に示すとおり列車脱線事故が1件でした。

ア. 列車事故

図-3 列車事故件数の推移

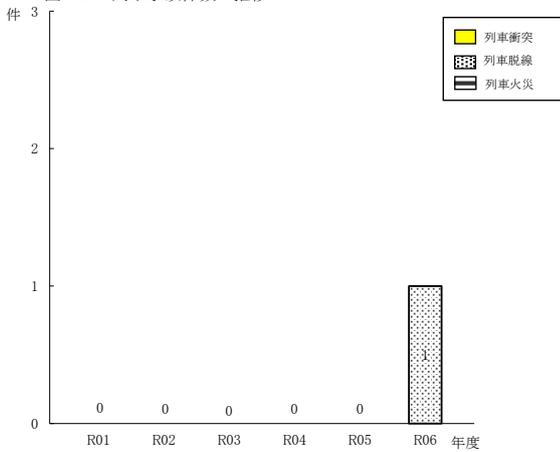


表-2 列車事故の原因別分類

原因		年度					
		R01	R02	R03	R04	R05	R06
部内	取扱い						
	車両施設						1
	その他						
部外	踏切						
	その他						
災害							
合計		0	0	0	0	0	1

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故を総称していう。

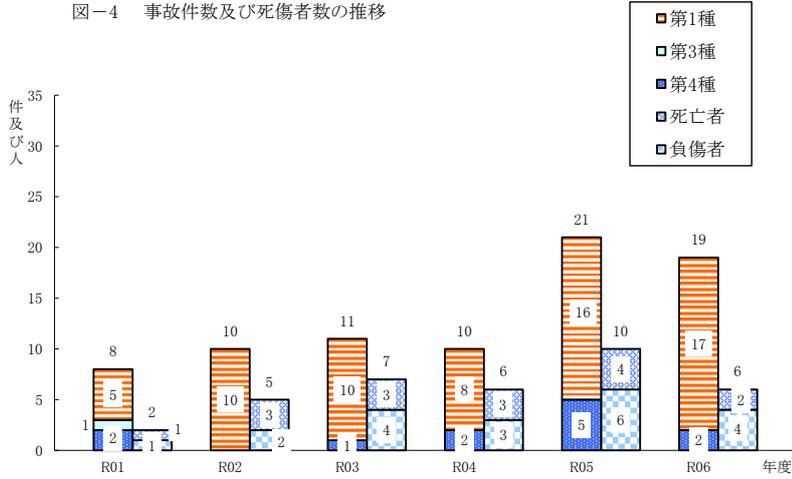
## イ. 踏切障害事故

### a. 事故件数及び死傷者数

令和6年度の発生件数は、図-4で示すとおり19件で対前年度で2件減少している。また、死傷者数は6人で対前年度で4人減少した。

イ. 踏切障害事故

図-4 事故件数及び死傷者数の推移



### b. 原因別及び衝撃物別件数

原因別では、図-6のとおり、エンスト・落輪・停滞が約6割、運転誤り・直前横断が残りの4割を占めている。衝撃物別では図-7のとおり、自動車が約8割を占めている。

図-5 原因別及び衝撃物別件数の推移

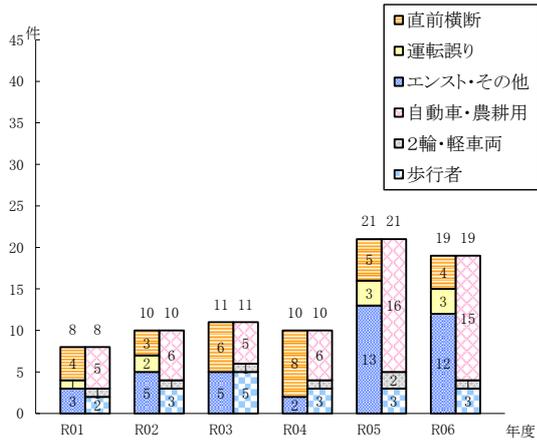


図-6 原因別件数

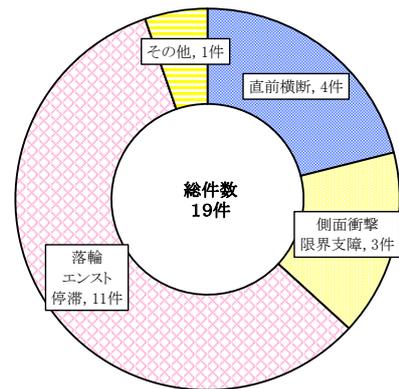
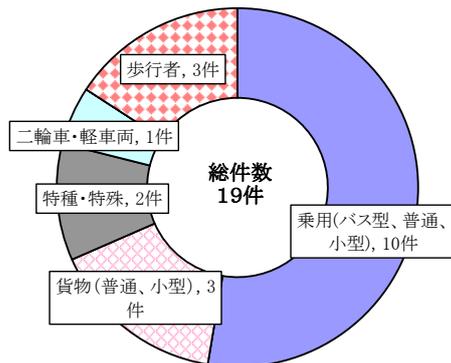


図-7 衝撃物別件数



衝撃物	内容
乗用	バス型、普通、小型乗用自動車
貨物	普通、小型貨物自動車
特種・特殊	特種・特殊自動車
二輪・軽車両	
歩行者	

c. 踏切道種類別の事故件数、踏切道100ヶ所あたりの事故件数

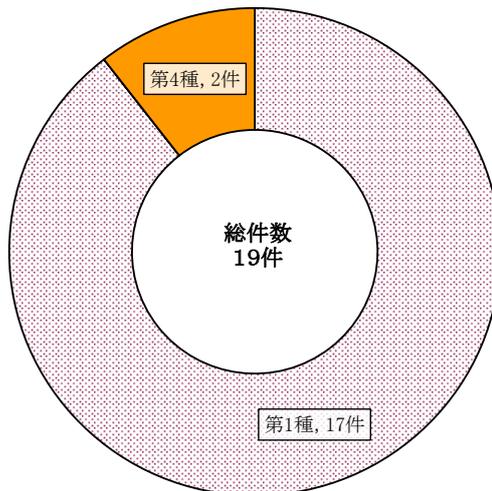
令和6年度末時点での踏切道数については対前年度で57箇所の減少となっており、事故件数については2件減少している。  
 なお、踏切道数の減少数にはJR九州 日田彦山のBRT化により廃止されたものが含まれる。  
 踏切道の種別毎の100ヶ所当たりの事故件数は、第1種踏切道は増加しているが、第4種踏切道は減少している。  
 引き続き、踏切事故を減少させていくために立体交差化等による抜本的な対策に加え、自動車運転者等の通行者に対する道路交通法の遵守・マナーアップ等の対策を継続的に実施していく必要がある。

表-3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100ヶ所あたりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数(※)		事故件数		踏切道 100ヶ所 当たりの事故件数	
	R05年度	R06年度	R05年度	R06年度	R05年度	R06年度
第1種	2,527	2,502	16	17	0.63	0.68
第3種	77	75	0	0	0.00	0.00
第4種	213	183	5	2	2.35	1.09
<b>合計</b>	<b>2,817</b>	<b>2,760</b>	<b>21</b>	<b>19</b>	<b>0.75</b>	<b>0.69</b>

(※踏切道数については、第2種鉄道事業者区間である一般社団法人 佐賀・長崎管理センター 長崎線の踏切道を含む)

図-8 踏切道種類別事故件数

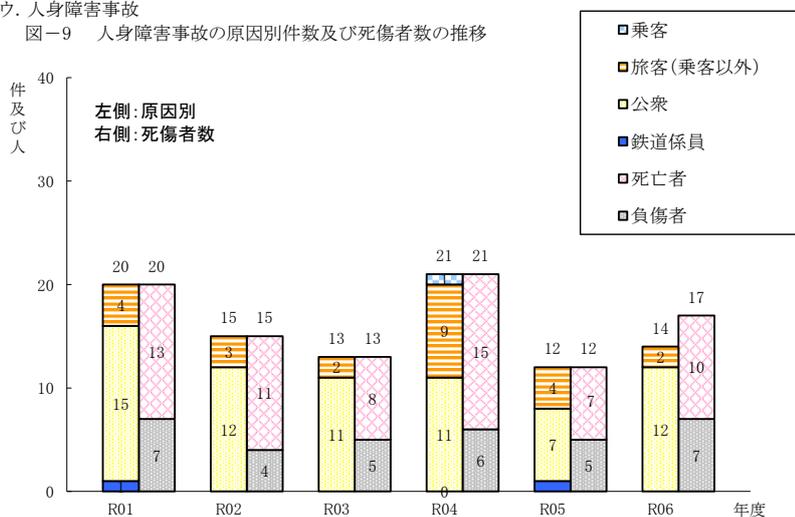


ウ. 人身障害事故

令和6年度の人身障害事故の発生件数については、14件で対前年度で2件増加している。また、死傷者数は17名で対前年度で5名増加した。

ウ. 人身障害事故

図-9 人身障害事故の原因別件数及び死傷者数の推移



## エ. 輸送障害

令和6年度の発生件数は、図-10のとおり、389件と対前年度で2件減少している。  
また、部内原因による輸送障害104件のうち車両に起因するものが最も多く50件となっている。

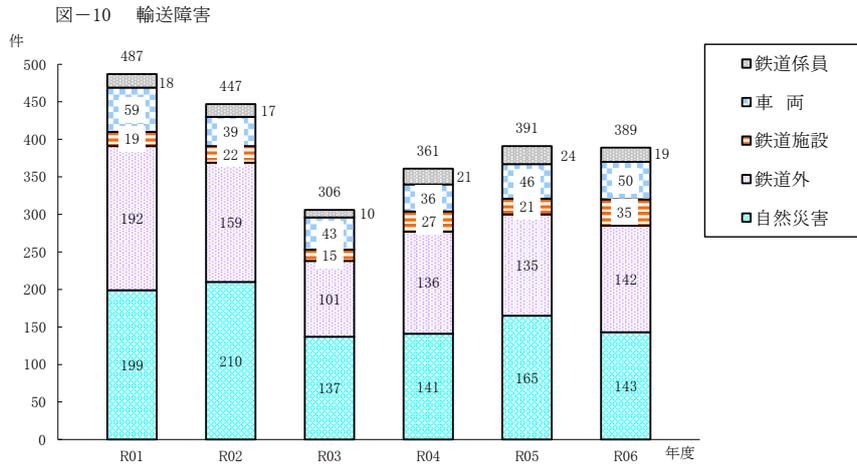
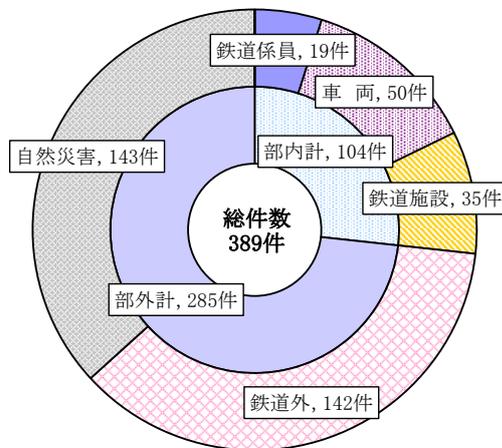


図-11 輸送障害の原因別件数



## オ. インシデント発生状況

図-12 インシデント原因別発生件数

